

特別企画：2022年度の業績見通しに関する愛知県企業の意識調査

「増収増益」26%、前年から7ポイント減

～下振れ材料は「原油・素材価格」と「カントリーリスク」が急増～

はじめに

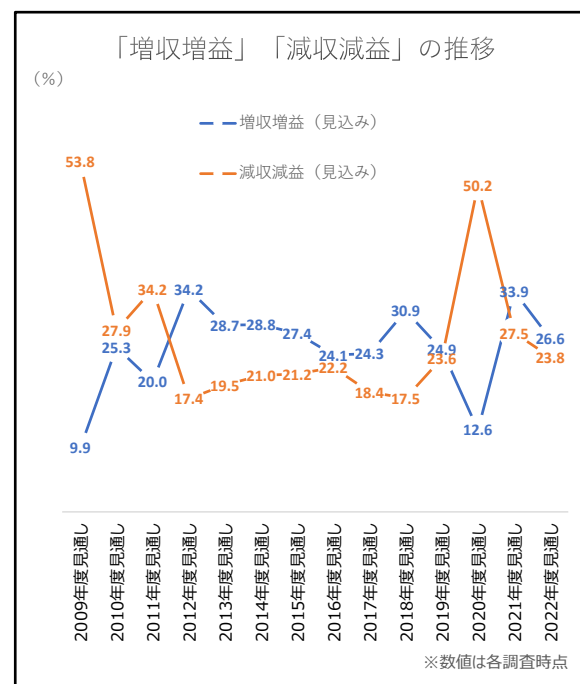
国内景気は、2年にわたり新型コロナウイルスの影響により経済活動が左右される状況が続いている。加えて、ロシア・ウクライナ情勢の影響から原油など様々な国際商品価格が上昇しているなか、急速な円安進行がコスト高に拍車をかけるなど、企業を取り巻く環境に厳しさが増している。

帝国データバンク名古屋支店は、2022年度の業績見通しに関する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2022年3月調査とともにを行った。業績見通しに関する調査は2009年3月以降、毎年実施している。

※調査期間は2022年3月17日～3月31日、調査対象は愛知県に本社を置く1405社で有効回答企業数は640社（回答率45.6%）。なお全国の有効回答企業数は1万1765社（回答率47.9%）。

調査結果（要旨）

- 2022年度の業績見通しについて、「増収増益（見込み）」と回答した愛知県企業は26.6%となり、全国（24.1%）を2.5ポイント上回ったものの、前回調査の2021年度見通しからは7.3ポイントの減少となった。一方、「減収減益（見込み）」は23.8%で、前回調査比3.7ポイントの減少となり、全国（23.9%）を0.1ポイント下回った。
- 2022年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ（複数回答）、「感染症の収束」が43.0%で最多となった一方で、下振れさせる材料（複数回答）でも「感染症の拡大」（45.5%）が上位になっており、2022年度の業績見通しにおいてもコロナ禍の今後の動向が大きな関心事であることが明らかとなった。また、下振れさせる材料で「原油・素材価格の動向」（51.7%）、「物価上昇（インフレ）の進行」（25.8%）が上位に挙がり、更なるコスト高に対する懸念は強まっている。



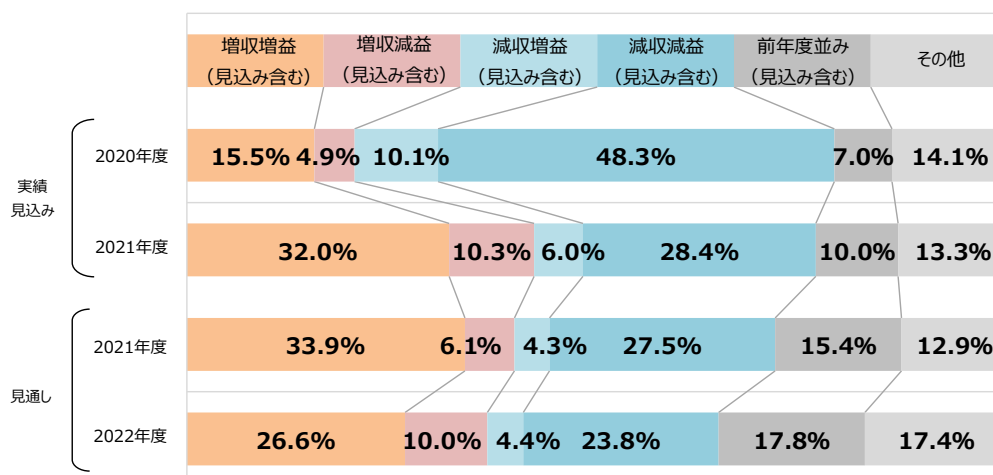
1. 「増収増益」見込み 26.6%、前年から 7.3 ポイント減少

2022 年度（2022 年 4 月決算～2023 年 3 月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益（見込み）」と回答した愛知県企業は 26.6%となり、前回調査（2021 年 3 月、33.9%）の 2021 年度見通しから 7.3 ポイント減少した。また、全国（24.1%）との比較では 2.5 ポイント上回った。一方、「減収減益（見込み）」は 23.8%で、前回調査比 3.7 ポイントの減少となり、全国（23.9%）を 0.1 ポイント下回った。

業界別にみると、「増収増益（見込み）」が「減収減益（見込み）」を上回ったのは「製造」「卸売」「運輸・倉庫」「サービス」で、「建設」と「小売」は下回った。

「増収増益（見込み）」が調査開始以来 2 番目に高かった前回調査と比較すると、自社の業績に対する見方は慎重になっている様子がうかがえる。

グラフ 1 2021 年度の実績見込み、2022 年度の見通しについて

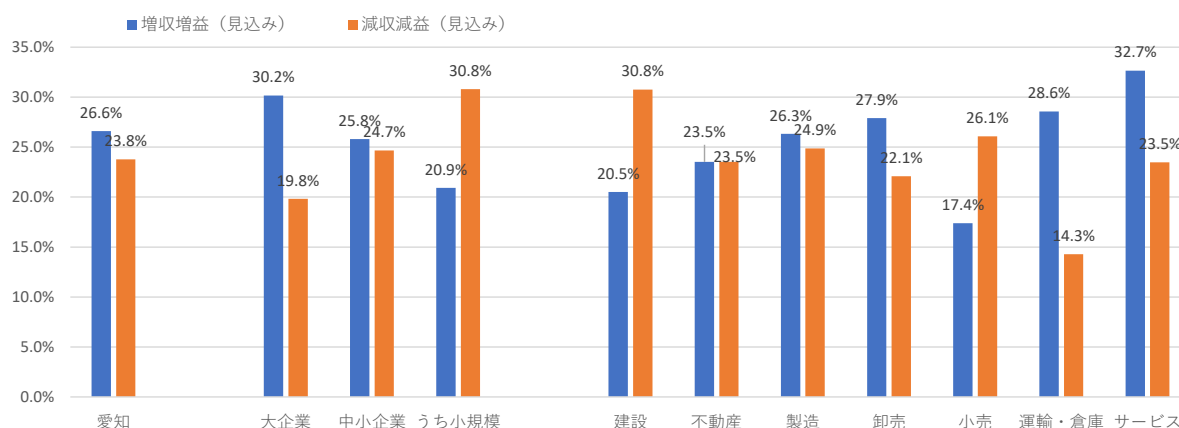


注1: 母数は「分からない／不回答」を除く2020年度実績見込みが611社、2021年度見通しが同611社、

2021年度実績見込みが同638社、2022年度見通しが同639社

注2: 業績は、売上高および経常利益ベース

グラフ 2 2022 年度業績見通し ～規模別、業界別～



2. 下振れ材料は更なるコスト高とカントリーリスクへの懸念が急増

2022 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ（複数回答）、「感染症の収束」が 43.0%で最多となった一方で、下振れさせる材料（複数回答）でも「感染症の拡大」（45.5%）が上位になっており、2022 年度の業績見通しにおいてもコロナ禍の今後の動向が大きな関心事であることが明らかとなった。

下振れさせる材料で「原油・素材価格の動向」が 51.7%で前回調査（22.1%）から大幅増加となったほか、「物価上昇（インフレ）の進行」（25.8%）も上位に挙がり、更なるコスト高に対する懸念は相当強まっている。また、「カントリーリスク」（29.2%）や「欧州経済の悪化」（18.0%）が前回調査から大きく増加しており、露字情勢の先の見えない状況が不安要因となっている。

上振れ材料として「個人消費の回復」（40.0%）、「所得の増加」（18.9%）が上位となったが、「経済政策の拡大」（11.9%）は前回調査から 6.0 ポイント減少しており、コスト高をカバーするための個人消費の回復に対する政策的な後押しへの期待感は薄れている様子がうかがえる。

表 1 2022 年度業績見通しの上振れ材料（複数回答）

表 2 2022 年度業績見通しの下振れ材料（複数回答）

	(%)	
	2022年度見通し (2022年3月調査)	2021年度見通し (2021年3月調査)
1 感染症の収束	43.0	44.7
2 個人消費の回復	↓ 40.0	46.3
3 原油・素材価格の動向	↑ 27.0	11.7
4 所得の増加	18.9	14.5
5 米国経済の成長	17.3	22.0
6 中国経済の成長	↓ 15.5	22.6
7 公共事業の増加	14.8	16.7
8 人手不足の緩和	12.3	10.6
9 経済政策の拡大	↓ 11.9	17.9
10 雇用の改善	10.5	12.7
11 ASEAN諸国経済の成長	9.5	9.8
11 欧州経済の成長	9.5	8.1
13 政策支援の充実	8.1	10.6
14 緩やかな物価上昇（インフレ）	7.5	-
15 為替動向	7.3	6.7
16 インバウンド（訪日外国人）需要の復活	7.2	-
17 物価下落（デフレ）からの脱却	5.2	4.6
18 株式市況	4.5	6.2
18 働き方改革の進展	4.5	5.7
20 自然災害にともなう復興需要	4.4	5.5
21 金融緩和（量的・質的緩和）	2.8	4.4
22 マイナス金利政策	2.7	2.6
その他	2.8	5.7

注1: 2022年3月調査の母数は有効回答企業640社。2021年3月調査は615社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

	(%)	
	2022年度見通し (2022年3月調査)	2021年度見通し (2021年3月調査)
1 原油・素材価格の動向	↑ 51.7	22.1
2 感染症の拡大	↓ 45.5	55.0
3 個人消費の一段の低迷	32.3	35.8
4 カントリーリスク	↑ 29.2	7.3
5 物価上昇（インフレ）の進行	25.8	-
6 中国経済の悪化	25.2	22.9
7 供給の一時的な不足や寸断	23.1	-
8 人手不足の深刻化	↑ 22.7	15.1
9 所得の減少	22.3	26.7
10 米国経済の悪化	21.4	22.1
11 行動制限や外出自粛の実施・拡大	19.5	22.3
12 欧州経済の悪化	↑ 18.0	9.3
13 雇用の悪化	↓ 15.5	23.1
14 自然災害やテロなどの不確実要因	14.8	12.8
15 為替動向	14.7	10.9
16 ASEAN諸国経済の悪化	14.4	10.9
17 公共事業の減少	12.3	15.4
18 賃金相場の上昇	11.4	9.4
19 天候不順	11.1	11.2
20 政策支援の縮小・終了	9.1	10.4
21 経済政策の停滞・遅延	↓ 8.4	15.6
22 株式市況	6.4	5.0
23 物価下落（デフレ）の進行	↓ 6.1	11.4
24 インバウンド（訪日外国人）需要の縮小	↓ 5.5	12.8
25 保護貿易主義の拡大	4.2	4.6
26 金融緩和（量的・質的緩和）	0.9	1.6
26 マイナス金利政策	0.9	1.0
その他	3.6	2.1

注1: 2022年3月調査の母数は有効回答企業640社。2021年3月調査は615社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

企業からの声（抜粋）
《業績上振れ材料について》
・ 情報化投資需要の回復（情報サービス業）
・ 半導体の逼迫感が昨年より緩和されてきたため（化学品製造）
・ 自動車関係のEV化に伴うエンジン関係生産設備の一時的な投資拡大（メンテナンス・警備・検査）
・ 原材料価格の大幅のアップ分をどれだけ早く販売価格に転嫁できるかがカギ。国に音頭をとって欲しい（建材・家具、窯業・土石製品製造）
《業績下振れ材料について》
・ ロシアの侵略による石油製品の価格上昇が直接影響する商品であるため（その他製造）
・ 地政学リスク、自然災害による経済環境の悪化（機械・器具卸）
・ ウクライナ情勢による海外商材の輸入遅延（不動産）
《その他》
・ ヨーロッパ諸国の設備増強延期がどうなるか不透明（機械製造）
・ 仕入れ価格が今後も上昇すると思われるので何らかの対応を政府が行わない限り悪化する（建設）
・ ロシアが発信元のサイバー攻撃のメールなどが頻発しており、現在のところ影響はないが今後心配である（その他卸）
・ 部品不足、材料不足はウクライナ情勢の顕在化以前からの問題。これにウクライナ情勢が輪をかけて困難な状況になっている（電気機械製造）
・ 数年かけて実施してきたCIS諸国の鉱山向けのアプローチが成果をあげることができなくなった（機械・器具卸）

まとめ

新型コロナウイルスの状況に経済活動が左右される状況はいまだ続いている。今回の調査でも、自社の業績を変動させる材料として、上振れ・下振れともにコロナ禍の今後の動向が上位に挙げられた。

加えて、目下の最大の懸念材料となっているのが資材価格の高騰だ。下振れ材料として「原油・素材価格の動向」を挙げた愛知県企業は 51.7%と前年から 29.6 ポイントも増加し、「物価上昇（インフレ）の進行」も上位となった。露宇情勢の長期化と急速な円安進行がコスト高に拍車をかけており、「増収減益」見通しが調査開始以来はじめて 2 ケタとなったのも、収益確保が課題とみている企業が多いことの証左ともいえそうだ。

上昇した仕入れ価格を転嫁させるためには、最終消費者の購買力向上が欠かせない。企業向けの支援策と合わせ、早急な政策面での後押しが求められる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 情報部
 担当:丸山、猿渡 (080-7002-4462)
 TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。